

5. 学術情報ネットワークの私学ノードの設置

14年1月からインターネット幹線（バックボーン）10ギガbpsによる超高速のスーパーSINETが運営されたことに伴い、私立大学では14年度に早稲田大学と同志社大学の2校、15年度に慶應義塾大学の1校が拠点校となったが、16年度においては関西方面の大学として関西大学の1校が先端科学技術の拠点として決定した。これにより、私立大学は、関東2校、関西2校の4校が実現することになった。

その後、平成16年に入って同ネットワークを管理する財団法人情報学研究所と同大学へのノード設置に伴う協力事項打ち合わせを行い、4月に大学関係者と同研究所との間で具体的な設置・工事等に関する調整が始められた。これにより16年度時点で国立含め全体で26機関のノードとなり、私立大学は15%となった。

6. 創造的パートナーシップのための日豪会議への協力

日本とオーストラリアとの「創造的パートナーシップのための日豪会議」での日本側フォローアップ会合を文部科学省国際課の下で15年7月8日（火）開催し、オーストラリアとの協力の可能性について、初等中等教育から大学教育の範囲で調査することになり、メディア教育開発センターが中心となり、作業を進めることになった。その後、16年1月に同センターより私立大学に対する調査協力の依頼があり、3月上旬を期限に本協会の加盟大学および関係教員1万人を対象にeメールで呼び掛けたところ、149大学、12短期大学より回答があり、コンテンツの提供を期待するが86校あった。なお、eラーニングの教育交流の実施例として、英語の授業の配信を受けたり、「日本の政治と外交」の講義の送信やコンソーシアムを組みコンテンツの共同製作を行っている大学もあった。なお、個人の教員からは、665名あり、257名が教育交流を実施している。チャットやメールによる語学学習、オーストラリア側講師による遠隔講義、医科大学でのインターネットによる症例検討会の実施などの例があり、メディア教育開発センタに提供した。